

平成22年6月14日  
証券コード6319

# 株主各位

茨城県高萩市上手綱3333番地3  
株式会社 シンニッタン  
代表取締役社長 橋本 諭

## 第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時迄に到着するよう折り返しご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 茨城県高萩市上手綱3333番地3  
当社本社会議室
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第79期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第79期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- 
- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - (2) 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.snt.co.jp/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。
  - (3) 株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

# 事業報告

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック以降各国の景気対策の効果も見られ、また、中国やインドをはじめとするアジア諸国においては自律的な成長が見られる等、全体として景気が回復基調にありました。一方わが国経済は、新興国の需要回復を受けて海外生産や輸出に動意が見られますが、国内消費は、雇用や物価の足取りが重いことを背景に依然低迷しており、景気の本格回復は見られませんでした。設備投資や建設需要が受注に直結する当社を取り巻く環境は、穏やかな改善となっております。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」といいます。）は、体質の改善・業績の向上に努めましたが、年度前半での販売数量の大幅な落込みにより、当社グループの売上高は115億92百万円と前年比65億76百万円の減収となり、利益面においては、営業利益は1億41百万円（前年比12億69百万円減）、経常利益は3億86百万円（前年比17億42百万円減）となりました。また、当期利益は財務健全化のため貸倒引当金を計上した結果、当期純損失9億28百万円（前年度は6億59百万円の当期純利益）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、年度前半では主要顧客である自動車産業や建設機械産業の生産調整の影響を受け厳しい状況が続きました。年度後半には回復傾向が出てきましたが、国内企業の設備投資が弱く、顧客の自動車産業や建設機械産業でも、当社製品の使用される商用車や大型の建設機械は海外の需要に依存し、生産台数はゆっくりとした回復となっております。以上により、売上高は前年比58億86百万円減収の89億49百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、労働安全衛生規則の改正によって新たに設置が義務化された仮設機材について、新規投入等増収要因がありました。新設住宅着工の前年割れをはじめ建築着工数は振るわない状況が続きました。こうした中、売上高は、前年比1億8百万円増収の15億98百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、顧客の経費削減など事業環境の厳しさがさらに増大し、売上高は前年比7億19百万円減収の9億6百万円に止まりました。

不動産事業の売上高は、前年比79百万円減収の1億36百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア諸国の回復等により、引き続き輸出・生産が増加し一部に景気回復の動きも見られますが、今後各国での政策効果の終了・新興国の金融引締め・ユーロ圏での問題発生等の影響で回復のスピードが鈍化することが予想されるほか、国内経済はデフレ圧力が残る中、雇用情勢の悪化・消費の不振・原材料価格の上昇等、景気の下振れリスクも依然存在し、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、生産活動の本格回復には時間がかかると見込まれ、当社グループ各事業とも厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

事業別売上高は、次のとおりであります。

事業	売上高(百万円)	構成率(%)	前年比増減率(%)
鍛造事業	8,949	77.2	△ 39.7
建機事業	1,598	13.8	7.2
物流事業	906	7.8	△ 44.2
不動産事業	136	1.2	△ 36.6
合計	11,592	100.0	△ 36.2

## (2) 対処すべき課題

2008年半ばの米国発の金融危機を契機として世界的に景気が後退し、金融資本主義への反省と今後の実体経済重視への転換を余儀なくされております。

当社は主要事業の鍛造事業では鍛造製品の供給を通じて、まさに実体経済活動を支える自動車や建設機械への貢献を地道に行ってまいりました。また、このような環境下においても、長期的な視点から設備投資にも積極的に取り組んでまいりました。

建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材を提供し、物流事業においても搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってまいりました。

これからは、これらの事業を取り巻く環境の変化や技術革新に先駆けて対応していく事がさらに望まれております。

当社ではこのニーズに的確に応える為、中長期的には、  
①組織・人材面 ②技術・ノウハウ面 ③設備面 の充

実を図り、製造基盤の整備を行ってまいります。

具体的な取り組みとして

- ① 組織・人材面では、人材の育成と技術職の採用によるマンパワーの強化。
- ② 技術・ノウハウ面では、新鍛造工法（ニアネットシェイプ鍛造の確立、複合鍛造の展開など）の推進。
- ③ 設備面では、顧客ニーズにマッチした新規設備の導入、社内製造機械類の奨励。

などを実施してまいります。

また、当社の保有技術の使用分野の開拓にも注力し、新しい事業分野の掘り起こしを図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資等の状況

当社グループでは「得意分野の市場開発」を基本的戦略として当連結会計年度は、全体で814,468千円の設備投資を実施しました。

その主なものは、子会社中部鍛工(株)の5,000トンフォーミングプレスを中心に、鍛造事業において775,129千円の設備投資を行いました。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資に要する資金は、自己資金および金融機関からの借入れ（500百万円）により賄いました。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第76期	第77期	第78期	第79期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	19,208	20,994	18,168	11,592
経常利益 (百万円)	2,647	3,169	2,128	386
当期純利益 (△純損失) (百万円)	1,817	1,710	659	△ 928
1株当たり当期純利益 (△純損失) (円)	63.08	60.48	25.15	△35.54
総資産 (百万円)	33,999	34,314	29,912	29,297
純資産 (百万円)	23,763	23,257	21,594	20,852

(注) 1株当たり当期純利益 (△純損失) は自己株式を控除した期中平均株式数によって算出しております。

## (10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権 比率(%)	主要な事業内容
中部鍛工(株)	300 百万円	100	鍛工品の製造販売 および鍛工品の加工
(株)エヌケーケー	30 百万円	100	建設用機材、物流機器 の製造販売
サイアム・メタル・ テクノロジー社	617 百万 タイパーツ	98	鍛工品の製造販売 および鍛工品の加工
上海日鍛金属 有限公司	450 千 米ドル	100	物流機器の製造販売
つくば工機(株)	10 百万円	100	鍛工品の機械加工

連結子会社は、上記重要な子会社5社に3社を加え8社であります。

## (11) 主要な事業内容

- ① 鍛造事業
  - ・鍛工品の製造ならびに販売
  - ・機械器具の製造ならびに販売
- ② 建機事業
  - ・建設用機材の製造ならびに販売
  - ・各種機器の賃貸借
- ③ 物流事業
  - ・物流機器の製造ならびに販売
- ④ 不動産事業
  - ・不動産の賃貸ならびに管理業務

## (12) 主要な営業所および工場等

当 社	本社および工場	茨城県高萩市上手綱3333番地 3
	東京本社	神奈川県川崎市川崎区
中部鍛工株式会社	本社および工場	愛知県新城市
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社および工場	タイ国ラヨン県
株式会社エヌケーケー	本社および工場	茨城県結城市

### その他の子会社

本社：東京都 1、神奈川県 2、茨城県 1、中国（上海市） 1

## (13) 従業員の状況

### ① 当社グループの従業員の状況

事 業	従業員数(名)	前年比増減(名)
鍛 造 事 業	548	△ 22
建 機 事 業	56	△ 2
物 流 事 業	49	△ 23
全 社 (共通)	23	1
合 計	676	△ 46

(注) 不動産事業の従業員数は、全社（共通）に含まれております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数(名)	前年比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
105	△ 1	42.6	18.0

## (14) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	千円 2,295,591

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 115,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,998,691株  
(自己株式2,875,033株を含む。)
- (3) 株主数 3,974名 (前年比218名増)
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
(株) り そ な 銀 行	1,305 <sup>千株</sup>	5.00%
(株) み ず ほ 銀 行	1,303	4.99
東 プ レ (株)	1,292	4.95
新 日 本 製 鐵 (株)	1,288	4.93
(有) ス リ ー エ ー 商 会	1,203	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,081	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	947	3.63
日 本 パ ー カ ラ イ ジ ン グ (株)	939	3.60
府 内 泰 生	851	3.26
佐 藤 商 事 (株)	846	3.24

- (注) (1) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 当社は、自己株式2,875千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。  
(3) 持株比率は自己株式(2,875,033株)を控除して計算しております。

## (6) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得、処分および所有の状況

取得株式

普通株式 14,342株

取得価額の総額 4,059千円

処分株式

普通株式 120株

処分価額の総額 77千円

事業年度末における保有株式

普通株式 2,875,033株

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	府 内 泰 生	中部鍛工(株) 代表取締役会長 サイアム・メタル・テクノロジー社 取締役会長
代表取締役社長	橋 本 諭	
常 務 取 締 役	番 場 英 和	技術部門担当兼鍛造事業部長 つくば工機(株) 代表取締役社長
取 締 役	神 永 眞	総務部長
取 締 役	鈴 木 毅	高萩工場長
取 締 役	長久保 眞 治	鍛造営業部長
取 締 役	辻 本 幸 弘	上海日鍛金属有限公司董事長
常 勤 監 査 役	東 靖 夫	
監 査 役	渡 辺 文 雄	税理士 (渡辺文雄税理士事務所)
監 査 役	加 藤 興 平	弁護士 (曙綜合法律事務所) 株式会社ウィズ社外監査役 株式会社バンプレスト社外監査役
監 査 役	伊 藤 幸 夫	司法書士 (伊藤幸夫司法書士事務所)

- (注)1. 監査役渡辺文雄氏、加藤興平氏および伊藤幸夫氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。なお、加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役渡辺文雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当期中の取締役および監査役の異動
- 平成21年6月26日開催の第78回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により常勤監査役尾崎次郎氏は退任いたしました。
  - 平成21年6月26日開催の第78回定時株主総会の終結の時をもって常勤監査役霜島紘一郎氏は辞任いたしました。
  - 平成21年6月26日開催の第78回定時株主総会において長久保眞治氏は取締役に、東靖夫氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
  - 平成21年7月14日付けで取締役会長府内泰生氏は代表取締役会長になりました。
4. 当事業年度末日後に生じた取締役の異動  
平成22年4月15日付けで代表取締役会長府内泰生氏は取締役会長になりました。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 7 名 60,665千円  
監 査 役 4 名 8,700千円

(うち社外3名6,000千円)

- ① 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額18,308千円を支払っております。
- ② 上記以外に当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として、取締役7名29,366千円、監査役4名1,450千円(うち社外3名1,000千円)を計上しております。
- ③ 上記報酬等のほか、平成21年6月26日開催の第78回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任監査役2名に対し200千円支給しております。



### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 監査役 渡辺文雄

- ・他の法人等の兼任状況は、特にありません。
- ・税理士であり自ら税理士事務所を運営し、取締役会および監査役会において税法上の助言、提言、対策等必要に応じ意見を述べております。
- ・当期開催の取締役会14回の全てに出席し、また当期開催の監査役会10回の全てに出席しております。

#### ② 監査役 加藤興平

- ・他の法人等の兼任状況は、株式会社ウィズおよび株式会社バンプレストの社外監査役であり、株式会社ウィズおよび株式会社バンプレストと当社との間には取引関係その他特別な関係はありません。
- ・弁護士で法律事務所に所属し広く活躍しており、取締役会および監査役会において専門的見地からの助言、提言等の意見を述べております。
- ・当期開催の取締役会14回の全てに出席し、また当期開催の監査役会10回の全てに出席しております。

#### ③ 監査役 伊藤幸夫

- ・他の法人等の兼任状況は、特にありません。
- ・司法書士、行政書士として自ら事務所を運営し行政等に幅広い知識を有し、会社業務への助言、また取締役会および監査役会において適切な助言、提言等の意見を述べております。
- ・当期開催の取締役会14回の全てに出席し、また当期開催の監査役会10回の全てに出席しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人 大手門会計事務所

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額

18,000千円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

18,000千円

上記金額には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬を含めております。

なお、当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法第340条第1項各号・公認会計士法等の法令に違反・抵触し、または会計監査人の独立性、効率性、信頼性、監査に関する品質などにおいて適正でないと判断した場合。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法の「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の規定に基づき、内部統制報告書を提出するため、グループ会社も含めて内部統制システムが適切に運用されるよう、整備・運用体制を構築しております。

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスに係る規程を整備し、これを役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

総務担当取締役を総括責任者とし、総務部においてコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたりるとともに、同部を中心に役職員教育を行う。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は取締役会および監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかに総務部へ報告できる体制を構築する。問題が発生した場合、総務部および関係部署は協議の上、再発防止策を策定し、取締役会および監査役会へ報告するとともに全社的に防止策を実施させることとする。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規則およびその他関連規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、情報セキュリティ、与信等のリスクカテゴリー毎の社内規程および責任部署を定め、各部門の所管業務に付随するリスクについては各担当部門が行い、全社的なリスクを総括的に管理する部門は総務部とする。内部監査室は、部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会へ報告する。

事業活動上の重要な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

毎期、事業部門毎の業績目標と予算を立案し、全社的な目標を設定する。月次の業績は迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役および取締役会に報告する。

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全取締役および事業部門の責任者が出席する経営会議を毎月2回開催し、業績の進捗状況、目標未達の要因解析、改善策を各事業責任者から報告させ、業務執行に関する重要事項および権限分配を含めた効率的な執行体制を機動的に決定できるようにする。

### (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ各社全体の内部統制を担当する部署を総務部とし、グループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項についての協議を行う。また、内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、総務部および所管事業部へ報告する。

### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、法定の事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、コンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、その他重要事項を監査役会に対してすみやかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

また、監査役は、監査法人、内部監査室と緊密な連携を図っていく。

(8) 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

## 7. コーポレートガバナンスについて

より透明性の高い経営体制を構築するために外部から有識者を招聘し、経営諮問委員会を運営しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
<b>流動資産</b>	<b>13,833,781</b>	<b>負債の部</b>	
現金及び預金	6,470,186	<b>流動負債</b>	<b>4,781,665</b>
受取手形及び売掛金	3,145,516	支払手形及び買掛金	3,185,987
有価証券	203,461	短期借入金	1,174,793
製 品	1,824,683	未払法人税等	94,505
半 製 品	62,455	賞与引当金	89,173
仕 掛 品	689,978	そ の 他	237,205
金 型	588,885	<b>固定負債</b>	<b>3,664,272</b>
原材料及び貯蔵品	487,063	長期借入金	2,680,797
繰延税金資産	64,918	繰延税金負債	95,851
そ の 他	303,650	退職給付引当金	199,539
貸倒引当金	△ 7,017	役員退職慰労引当金	536,106
<b>固定資産</b>	<b>15,464,205</b>	負ののれん	42,763
<b>有形固定資産</b>	<b>10,131,815</b>	そ の 他	109,213
建物及び構築物	2,775,727	<b>負債合計</b>	<b>8,445,938</b>
機械装置及び運搬具	2,503,249		
土 地	4,440,011	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	7,673	<b>株主資本</b>	<b>21,520,608</b>
そ の 他	405,153	資 本 金	7,256,723
<b>無形固定資産</b>	<b>19,296</b>	資本剰余金	6,872,915
借 地 権	17,000	利益剰余金	9,237,925
そ の 他	2,296	自己株式	△1,846,955
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,313,093</b>	評価・換算差額等	△ 741,295
投資有価証券	3,077,350	その他有価証券評価差額金	290,539
破産更生債権等	2,882,595	為替換算調整勘定	△1,031,834
そ の 他	400,444	<b>少数株主持分</b>	<b>72,735</b>
貸倒引当金	△1,047,297	<b>純資産合計</b>	<b>20,852,048</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,297,987</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,297,987</b>

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 自 平成21年4月1日 )  
( 至 平成22年3月31日 )

(単位：千円)

売上高		11,592,322
売上原価		10,559,050
売上総利益		1,033,271
販売費及び一般管理費		891,996
営業利益		141,274
営業外収益		
受取利息	20,828	
受取配当金	105,613	
作業くず売却益	182,017	
その他	138,043	446,503
営業外費用		
支払利息	88,347	
退職給付費用	69,458	
金型廃棄損	32,376	
その他	11,545	201,728
経常利益		386,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,724	
移転補償金	12,182	16,907
特別損失		
固定資産処分損	164,490	
投資有価証券評価損	10,309	
貸倒引当金繰入額	1,025,889	1,200,689
税金等調整前当期純損失		797,731
法人税、住民税及び事業税	109,030	
法人税等調整額	20,785	129,815
少数株主利益		889
当期純損失		928,437

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	7,256,723	6,872,965	10,558,431	△1,842,973	22,845,147
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 392,068		△ 392,068
当期純損失			△ 928,437		△ 928,437
自己株式の取得				△ 4,059	△ 4,059
自己株式の処分		△ 50		77	26
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	△ 50	△1,320,505	△ 3,982	△1,324,538
平成22年3月31日残高	7,256,723	6,872,915	9,237,925	△1,846,955	21,520,608

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	△ 75,661	△1,245,631	△1,321,293	70,889	21,594,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 392,068
当期純損失					△ 928,437
自己株式の取得					△ 4,059
自己株式の処分					26
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	366,201	213,797	579,998	1,846	581,844
連結会計年度中の 変動額合計	366,201	213,797	579,998	1,846	△ 742,693
平成22年3月31日残高	290,539	△1,031,834	△ 741,295	72,735	20,852,048

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 8社

中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エスエヌティビル、つくば工機㈱、シーエスエヌ㈱、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

##### (2) 非連結子会社の数 1社

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、5年間で均等償却しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,217,890千円
2. 担保に供している資産	
定期預金	17,940千円
建物	611,927千円
土地	2,379,278千円
工場財団	
建物及び構築物	136,583千円
機械装置	1,029,004千円
土地	57,544千円
合計	4,232,278千円
上記に対応する債務	
短期借入金	214,793千円
未払費用	15,507千円
長期借入金	2,680,797千円
合計	2,911,098千円

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	—	—	—	28,998,691

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,068	15円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	78,370	3円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

### 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### IV. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

###### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,470,186	6,470,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,145,516	3,145,516	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,807,812	2,807,812	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	2,882,595 △1,047,297		
	1,835,298	1,835,298	—
資産計	14,258,813	14,258,813	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,185,987	3,185,987	—
(6) 短期借入金(※2)	960,000	960,000	—
(7) 長期借入金(※2)	2,895,591	2,890,556	△5,034
負債計	7,041,578	7,036,543	△5,034

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 破産更生債権等  
破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (5) 支払手形及び買掛金、ならびに (6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	225,000
合 計	473,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,470,186	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,145,516	—	—	—
合 計	9,615,702	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	214,793	228,698	230,663	232,688	126,775	1,861,971
合計	214,793	228,698	230,663	232,688	126,775	1,861,971

## V. 賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は65百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,004,872	△13,666	2,991,206	2,640,300

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却額の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	795円42銭
2. 1株当たり当期純損失	35円54銭

## VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社 シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 才川久男 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 根本芳男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シンニッタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及び内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人である監査法人大手門会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

株式会社 シンニッタン 監査役会

常勤監査役 東 靖 夫 ①

監査役 渡 辺 文 雄 ①

監査役 加 藤 興 平 ①

監査役 伊 藤 幸 夫 ①

(注) 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債及び純資産の部	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,392,891</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>2,697,947</b>
現金及び預金	4,530,337	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,862,846</b>
受取手形	447,246	支払手形	713,378
売掛金	1,067,765	買掛金	906,573
有価証券	203,461	未払金	82,384
製品	1,592,059	未払費用	17,780
半製品	20,152	未払法人税等	79,214
仕掛品	190,480	未払消費税	2,516
金型	341,264	預り金	10,752
原材料及び貯蔵品	79,212	前受収益	959
前払費用	694	賞与引当金	38,280
繰延税金資産	35,902	設備関係支払手形	11,008
関係会社短期貸付金	693,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>835,100</b>
その他	197,769	繰延税金負債	109,831
貸倒引当金	△ 6,456	退職給付引当金	186,625
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,881,353</b>	役員退職慰労引当金	536,106
<b>有形固定資産</b>	<b>3,777,281</b>	長期預り保証金	2,537
建物	1,469,852	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>18,576,297</b>
構築物	66,255	<b>株 主 資 本</b>	<b>18,286,371</b>
機械及び装置	588,032	<b>資 本 金</b>	<b>7,256,723</b>
車両運搬具	3,117	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,867,451</b>
工具、器具及び備品	33,777	資本準備金	6,642,283
土地	1,611,482	その他資本剰余金	225,168
建設仮勘定	4,764	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,009,152</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17,792</b>	利益準備金	703,250
借地権	17,000	その他利益剰余金	5,305,902
その他	792	別途積立金	5,179,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,086,279</b>	繰越利益剰余金	126,902
投資有価証券	3,072,823	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,846,955</b>
関係会社株式	2,676,874	評価・換算差額等	289,926
出資金	206,050	その他有価証券評価差額金	289,926
関係会社出資金	50,458		
破産更生債権等	2,948,392		
その他	81,583		
貸倒引当金	△ 949,902		
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,274,244</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,274,244</b>

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

( 自 平成21年 4 月 1 日 )  
( 至 平成22年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

売上高		5,632,592
売上原価		4,929,069
売上総利益		703,522
販売費及び一般管理費		758,778
営業損失		55,255
営業外収益		
受取利息	108,607	
受取配当金	293,185	
作業くず売却益	40,242	
受取賃貸料	47,039	
技術指導料	13,574	
その他	22,957	525,606
営業外費用		
金型廃棄損	32,376	
退職給付費用	62,376	
その他	11,538	106,291
経常利益		364,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,073	
移転補償金	12,182	17,256
特別損失		
投資有価証券評価損	10,309	
関係会社株式評価損	47,244	
貸倒引当金繰入額	931,274	988,828
税引前当期純損失		607,512
法人税、住民税及び事業税	83,713	
法人税等調整額	△ 7,646	76,067
当期純損失		683,579

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成21年3月31日残高	7,256,723	6,642,283	225,218
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 50
平成22年3月31日残高	7,256,723	6,642,283	225,168

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	703,250	5,179,000	1,202,550	△1,842,973	19,366,052
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 392,068		△ 392,068
当期純損失			△ 683,579		△ 683,579
自己株式の取得				△ 4,059	△ 4,059
自己株式の処分				77	26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,075,648	△ 3,982	△1,079,680
平成22年3月31日残高	703,250	5,179,000	126,902	△1,846,955	18,286,371

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成21年3月31日残高	△ 76,369	19,289,682
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 392,068
当期純損失		△ 683,579
自己株式の取得		△ 4,059
自己株式の処分		26
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	366,295	366,295
事業年度中の変動額合計	366,295	△ 713,385
平成22年3月31日残高	289,926	18,576,297

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、賃貸用建物および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

無形固定資産

定額法

投資その他の資産（長期前払費用）

経過期間に対応する金額を償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	110,255千円
長期金銭債権	2,937,542千円
短期金銭債務	481,612千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,482,683千円

## III. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	1,942千円
(2) 関係会社からの仕入高	2,015,103千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	365,693千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,811	14,342		120		2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	242株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	14,100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	120株
------------------	------

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	15,465千円
工具(金型)減価償却費	2,395千円
未払事業税	9,996千円
会員権評価損	1,366千円
貸倒引当金	378,563千円
退職給付引当金	75,396千円
役員退職慰労引当金	216,587千円
ソフトウェア減価償却費	5,647千円
減価償却費	5,273千円
仕掛品評価損	8,045千円
関係会社株式評価損	19,086千円
繰延税金資産小計	737,824千円
評価性引当額	△615,226千円
繰延税金資産合計	122,598千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△196,527千円
繰延税金負債合計	△196,527千円
繰延税金負債の純額	△73,928千円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)
子会社	(株)エヌケーケー	茨城県 結城市	30,000	建設用機材 および物流機器 の製造・販売	(所有) 直接 100
子会社	つくば工機(株)	茨城県 高萩市	10,000	鍛工品の 機械加工	(所有) 直接 100
子会社	(株)ジェイ・エム・ティ	川崎市 川崎区	10,000	補助作業の 受託、保険 代理業務他	(所有) 直接 100
子会社	(株)エスエヌティビル	川崎市 川崎区	40,000	ビル賃貸 および管理業	(所有) 直接 100
子会社	シーエスエヌ(株)	東京都 中央区	10,000	金融業務	(所有) 直接 100
子会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社	タイ国 ラヨン県	617,000 千タイバツ	鍛工品の製造販売 および鍛工品の加工	(所有) 直接 98

関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	当社製品の 製造	製品の購入	892,106	買掛金	97,921
兼任 4名	当社製品の 機械加工	製品の購入	591,090	買掛金	76,292
兼任 4名	当社の 補助作業 委託等	利息の受取	78,278	破産更生 債権等	2,937,542
兼任 2名	当社賃貸ビル の管理	短期資金 の貸付	587,000	短期 貸付金	586,000
		短期貸付 金の回収	522,000		
兼任 3名	当社の関連 会社との 金融業務	短期資金 の貸付	402,500	短期 貸付金	33,000
		短期貸付 金の回収	396,500		
兼任 2名	当社製品の 製造	配当の受取	165,072	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金)には消費税等が含まれております。
4. (株)ジェイ・エム・ティへの破産更生債権等に対し、931,274千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、931,274千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 711円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 26円17銭  |

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社 シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 才川久男 ⑩  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 根本芳男 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シンニッタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である監査法人大手門会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

株式会社 シンニッタン 監査役会

常勤監査役 東 靖 夫 ①

監査役 渡 辺 文 雄 ①

監査役 加 藤 興 平 ①

監査役 伊 藤 幸 夫 ①

(注) 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いると共に、当社を取り巻く環境が依然として厳しい折から、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式	1株につき金	3円
	総額	78,370,974円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役府内泰生、橋本諭、番場英和、神永眞、鈴木毅、長久保眞治、辻本幸弘の7氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	府内 泰生 (昭和2年 1月2日生)	昭和57年7月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役会長 平成21年7月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社取締役会長 現在に至る *中部鍛工(株)代表取締役会長 *サイアム・メタル・テクノロジー社取締役会長	851,400株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	橋本 論 (昭和27年) (7月16日生)	平成17年7月 当社財務部長 平成18年6月 当社取締役財務部長 平成19年4月 当社常務取締役財務部長 平成20年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	23,000株
3	番場 英和 (昭和20年) (10月11日生)	平成9年5月 当社高萩工場副工場長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役技術部門担 当兼鍛造事業部長 平成19年4月 当社常務取締役技術部 門担当兼鍛造事業部長 現在に至る *つくば工機(株) 代表取締役社長	15,000株
4	神永 眞 (昭和23年) (9月26日生)	平成11年12月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役総務部長 現在に至る	28,250株
5	鈴木 毅 (昭和29年) (8月21日生)	平成17年7月 当社高萩工場長 平成18年6月 当社取締役高萩工場長 現在に至る	3,650株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
6	長久保眞治 (昭和32年) 10月3日生)	平成18年9月 当社鍛造営業部長 平成19年4月 当社執行役員鍛造営業 部長 平成21年6月 当社取締役鍛造営業部 長 現在に至る	11,090株
7	辻本 幸弘 (昭和22年) 8月7日生)	平成8年2月 当社管理部長 平成10年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役財務部 門担当 平成17年8月 当社専務取締役 平成19年9月 当社取締役 現在に至る * 上海日鍛金属有限公司 董事長	45,890株

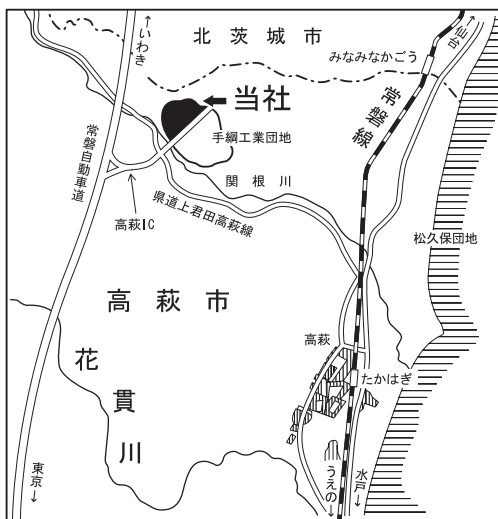
- (注)1. 上記取締役候補者は、いずれも当社との特別の利害関係はありません。
2. \*印は重要な兼職の状況を示しております。

以 上





## 会場ご案内図



常磐線高萩駅下車（車で約10分）  
常磐自動車道高萩ICより車で約1分  
茨城県高萩市上手綱3333番地3